

報道関係者 各位

平成23年 8月29日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課
課長 南 和男
産業労働調査官 山口 美春
雇用構造第二係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7615)

(直通電話) 03(3595)3145

平成 22 年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の結果

厚生労働省では、このほど、平成 22 年「就業形態の多様化に関する総合実態調査」の結果を取りまとめましたので、公表します。

この調査は、多様な就業形態の実態を明らかにすることを目的に、事業所規模 5 人以上の民営事業所約 17,000 カ所と、そこで働く労働者約 51,000 人を対象として、平成 22 年 10 月 1 日現在の状況について調査を実施しました（前回は平成 19 年に実施）。有効回答率は事業所調査で 61.7%、個人調査で 64.7%でした。

【調査結果のポイント】

〔事業所調査〕

- 1：正社員以外の労働者の割合は 38.7%（前回 37.8%）。これを就業形態別に見ると、前回調査と比べ派遣労働者の割合は低下している一方、契約社員、嘱託社員では上昇している。（P 7 表 2-1、P 8 表 2-2、第 2 図）
- 2：正社員以外の労働者の活用理由（複数回答）としては、「賃金の節約のため」が 43.8%と最も高い割合となっている。（P 10 表 4、P 11 第 3-1 図）
- 3：正社員以外の労働者を活用する上での問題点（複数回答）としては、「良質な人材の確保」50.8%、「仕事に対する責任感」50.5%を挙げる事業所が多い。（P 13 表 5、第 4 図）

〔個人調査〕

- 1：現在の就業形態を選んだ理由（複数回答 3 つまで）としては、パートタイム労働者では「自分の都合のよい時間に働けるから」（50.2%）、派遣労働者では「正社員として働ける会社になかったから」（44.9%）、契約社員では「専門的な資格・技能を活かせるから」（41.0%）を挙げる労働者の割合が、それぞれ最も高い。（P 21 表 13、P 22 第 7-2 図）
- 2：現在の職場での満足度（満足度 D. I.）としては、正社員では「雇用の安定性」、「福利厚生」、「教育訓練・能力開発のあり方」が正社員以外の労働者より高く、正社員以外の労働者では「労働時間・休日等の労働条件」、「正社員以外の労働者との人間関係・コミュニケーション」が正社員より高い。（P 26 第 10 図、P 27 表 17）

詳細は別途概況をご覧ください。